

問1 戦後の改革において、財閥解体などの政策によって排除された「経済力の独占」が再び行われることを防ぎ、公正で自由な競争を維持するために1947年に制定された法律はどれですか。（2020年 山形公立入試 類似）

1. 独占禁止法 2. 国家総動員法 3. 労働基準法 4. 所得倍増計画

問2 第二次世界大戦後の1951年、アメリカ合衆国で開催された平和会議に出席し、サンフランシスコ平和条約に調印して日本の主権回復を成し遂げた内閣総理大臣は誰ですか。（2026年 山形公立入試 類似）

1. 吉田茂 2. 鳩山一郎 3. 岸信介 4. 池田勇人

問3 日清戦争で得た賠償金を主な資金として、1901年に北九州で操業を開始した官営の施設について、その名称と当時の背景の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2021年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 八幡製鉄所 — 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。
2. 富岡製糸場 — 生糸の品質向上と輸出拡大を目指し、軽工業の近代化を推進した。
3. 八幡製鉄所 — 日露戦争の勝利に伴う賠償金を用いて、軍事力の強化を目的として建設された。
4. 富岡製糸場 — 殖産興業政策の一環として、政府の援助を受けずに民間の資本だけで設立された。

問4 1955年に開催されたアジア・アフリカ会議（バンドン会議）において、参加した国々が掲げた共通の目標や姿勢として、最も適切な説明はどれですか。（2017年 山形県公立入試 類似）

1. 植民地支配に反対し、アジア・アフリカ諸国の連帯と平和共存を追求する
2. 冷戦におけるアメリカ主導の西側陣営に加わり、安全保障を強化する
3. 特定の地域内での関税を完全に撤廃し、自由貿易の経済圏を確立する
4. 社会主義体制の拡大を目的として、ソ連との軍事同盟を強化する

問5 1941年から1981年にかけての日本の鉄鋼生産量の推移を確認すると、第二次世界大戦による激減の後、驚異的な速さで生産が回復しています。生産量が戦前の最高水準を再び超え、高度経済成長期へとつながる成長を見せ始めた時期として、最も適切な時期を選択肢から選んでください。（2020年 愛知公立入試 類似）

1. 1950年代初頭 2. 1945年の終戦直後 3. 1960年代後半 4. 1970年代後半

問6 1950年に始まった朝鮮戦争を背景として、アメリカ軍が日本に対して武器や車両などの物資を大量に発注したことで、日本経済が戦後の深刻な不況を脱するきっかけとなった出来事を何と呼びますか。（2015年 大分県公立入試 類似）

1. 朝鮮特需 2. 高度経済成長 3. 第一次世界大戦による大戦景気 4. 所得倍増計画

問7 第二次世界大戦後の民主化政策の一環として行われた改革のうち、政府が地主から小作地を強制的に買い上げ、それを実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を急増させた政策の名称として正しいものを選択してください。（2021年 福岡県公立入試 類似）

1. 地租改正 2. 農地改革 3. 殖産興業 4. 国家総動員法

問8 第二次世界大戦の終結に伴う「引揚げ」や「復員」に関する記述として、その背景や内容が正しいものを次から選びなさい。（2026年 青森公立入試 類似）

1. ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。
2. 戦後の労働力不足を補うため、政府が海外に住む日本人に対して積極的に帰国を要請した制度である。
3. 1945年の終戦直前から、戦災を避けるために都市部の住民が地方へ移住することを指す用語である。
4. 日本が経済的に豊かになった1950年代後半以降、海外に移住していた人々が帰国した現象を指す。

問9 1970年代に発生した石油危機（オイルショック）をきっかけとして、日本の産業構造や企業活動はどのように変化しましたか。その内容と影響について述べた文として最も適切なものを選択してください。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 企業が経営の合理化や省エネルギー化を徹底したことで、製品の国際的な競争力が高まり、後の輸出拡大につながった。
2. 石油価格の高騰によるコスト増を補うため、石炭を主原料とする重化学工業への回帰が進み、高度経済成長が継続された。
3. 輸入コストの増大によって大幅な貿易赤字が続くようになり、国内の製造業は衰退してサービス業中心の経済へ移行した。
4. 地価の異常な高騰を背景とした不動産投資が活発になり、バブル経済と呼ばれる空前の好景気が1970年代を通じて続いた。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 独占禁止法	財閥解体によって市場の独占を排除したあと、再び特定の企業が市場を支配して不当に利益を得たり、競争を妨げたりしないよう監視・制限するために制定されました。この法律の運用を担うために、独立した行政委員会である公正取引委員会も設置されています。これは経済の民主化を制度として定着させるための重要な仕組みです。
問2	答え 1 吉田茂	連合国による占領下にあった日本は、1951年にサンフランシスコ平和会議において、48か国との間でサンフランシスコ平和条約を締結しました。この時の内閣総理大臣が吉田茂であり、これによって日本は翌1952年に独立を回復し、国際社会への復帰を果たしました。なお、鳩山一郎は後の1956年に日ソ共同宣言に調印し、ソ連との国交回復を実現した人物です。
問3	答え 1 八幡製鉄所 — 鉄鋼の国内自給を目指し、日本の産業革命を重工業へと発展させた。	日清戦争後に締結された下関条約によって得た多額の賠償金をもとに、1901年に福岡県に建設されたのが官営の八幡製鉄所です。筑豊炭田の石炭や中国の大冶鉄鉱石を利用し、それまで輸入に頼っていた鉄鋼の自給自足を図ることで、日本の産業の中心を軽工業から重工業へとシフトさせる重要な役割を担いました。富岡製糸場は明治初期の1872年に設立された軽工業の模範工場であり、資金源や設立時期が異なります。
問4	答え 1 植民地支配に反対し、アジア・アフリカ諸国の連帯と平和共存を追求する	アジア・アフリカ会議では、平和十原則が採択されました。その中核をなすのは、人種差別の撤廃、民族自決の尊重、そして植民地支配への反対です。独立したばかりの国々が協力し、大国による支配によらない新しい国際秩序を目指した点が重要です。
問5	答え 1 1950年代初頭	終戦時に壊滅状態だった日本の鉄鋼生産は、戦後復興に向けた「傾斜生産方式」の採用や、1950年に発生した朝鮮戦争による「朝鮮特需」などの影響を受け、1950年代初頭には戦前の生産水準を上回るまでになりました。この回復が、その後の高度経済成長期における「重化学工業化」を支える基盤となりました。なお、1970年代には石油危機（オイルショック）の影響で生産量が一時的に減少する場面も見られます。
問6	答え 1 朝鮮特需	1950年に朝鮮戦争が勃発すると、日本はアメリカ軍の供給基地としての役割を担い、食料、衣類、車両の修理などの「特需（特別需要）」が発生しました。これにより、第二次世界大戦後の混乱とインフレ、深刻な不況に苦しんでいた日本経済は急速に回復し、後の高度経済成長への足がかりを築くこととなりました。
問7	答え 2 農地改革	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を図る目的で実施されました。地主が支配していた古い土地所有制度を解体し、小作人が自分の土地を持つ自作農となることで、農村の生活を安定させ、民主主義の基盤を築こうとしたものです。
問8	答え 1 ポツダム宣言の受諾により、日本の主権が本州、北海道、九州、四国などに限定されたことで発生した。	日本がポツダム宣言を受諾して敗戦したことで、日本の領土は本州、北海道、九州、四国および周囲の諸島に限定されることになりました。その結果、それまで日本の統治下にあった旧植民地や占領地に留まる法的根拠がなくなり、多くの軍人や民間人が日本本土へ帰還せざるを得なくなりました。これが引揚げの背景にある歴史的な仕組みです。
問9	答え 1 企業が経営の合理化や省エネルギー化を徹底したことで、製品の国際的な競争力が高まり、後の輸出拡大につながった。	第四次中東戦争などを背景とした石油危機により、エネルギー価格が高騰し、日本は高度経済成長期から安定成長期へと移行しました。この困難に対し、日本企業は減量経営による「合理化」や、エネルギー消費を抑える「省エネルギー」の技術開発を徹底して行いました。その結果、燃費の良い自動車や高性能な家電製品などの国際競争力が飛躍的に高まり、1980年代にかけて貿易黒字が拡大する要因となりました。石炭への回帰や、この時期のバブル経済、貿易赤字の継続といった記述は誤りです。